

# 第1回埼玉県指定出資法人あり方検討委員会 次第

日時：令和6年8月20日（火）10:00～

場所：庁議室

- 1 開会
- 2 あいさつ・委員紹介
- 3 委員長互選
- 4 議事  
あり方検討委員会の対象とする事業・組織について
- 5 閉会

# 第1回埼玉県指定出資法人あり方検討委員会

## 【委員名簿】

五十音順・敬称略

No.	氏名	主な役職・経歴	備考
1	伊藤 伸	(一社)構想日本総括ディレクター、デジタル庁参与	
2	伊藤 麻美	日本電鍍工業(株) 代表取締役	欠席
3	鎌田 竜彦	公認会計士(鎌田公認会計士事務所)	
4	栗田 美和子	(株)デリモ 代表取締役社長	
5	穴戸 信敏	元県環境部長、元川越市副市長	
6	中澤 和美	弁護士(浦和はやと法律事務所)	
7	林 直樹	(株)さいたまアリーナ 元代表取締役社長	
8	藤田 由紀子	学習院大学法学部政治学科 教授	
9	松川 晃代	(株)東立製作所 代表取締役社長	

## 【県出席者】

No.	氏名	職名
1	大野 元裕	知事
2	中山 貴洋	企画財政部長
3	都丸 久	企画財政部 政策・財務局長
4	藤井 大司	企画財政部 行政・デジタル改革課長
5	上田 真臣	企画財政部 行政・デジタル改革課副課長
6	秋穂 進也	企画財政部 行政・デジタル改革課主幹
7	新井 裕美	企画財政部 行政・デジタル改革課主査

# 埼玉県指定出資法人あり方検討委員会設置要綱

## (目的)

第1条 出資法人の指導監督等に関する要綱第9条に基づき、指定出資法人のあり方について専門的な見地から提言を得るため、「埼玉県指定出資法人あり方検討委員会」（以下「委員会」という。）を設置する。

## (所掌事項)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について検討を行い、知事に提言する。

- (1) 指定出資法人が実施する事業のあり方に関する事
- (2) 指定出資法人の組織のあり方に関する事
- (3) その他指定出資法人のあり方に関する事

## (組織)

第3条 委員会は、法人経営等について優れた見識を有する者のうちから、知事が依頼する委員9名以内で組織する。  
2 委員の任期は、前条に掲げる事項について、知事に提言する日までとする。

## (委員長)

第4条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。  
2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。  
3 委員長に事故があるときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

## (会議)

第5条 委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となる。  
2 委員長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。  
3 やむを得ない理由により会議を欠席する委員は、当該会議に付議される事項につき、あらかじめ書面により意見を提出することができる。  
4 前項により提出された委員の意見は、委員が会議に出席したものとみなしてその意見を取り扱う。

## (会議の公開・非公開)

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、会議の公平かつ円滑な運営に支障が生ずると認められる場合には、出席委員の過半数の同意により非公開とすることができる。

## (指定出資法人の事業等に関する調査)

第7条 委員長は、必要があると認めるときは、委員に対し、指定出資法人の事業等に関する調査を行い、委員会に報告するよう求めることができる。  
2 委員が、前項の調査を行った場合は、会議に出席したときと同様に取り扱う。

## (庶務)

第8条 委員会の庶務は、企画財政部行政・デジタル改革課において処理する。

## (その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の実施に関し必要な事項は別に定める。

## 附則

この要綱は、令和6年7月24日から施行する。

## 議事：あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

- 1 あり方検討のスケジュール（案）
- 2 事業・組織の点検結果の概要
- 3 委員会における議論の進め方（案）
- 4 事前ヒアリング（案）

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

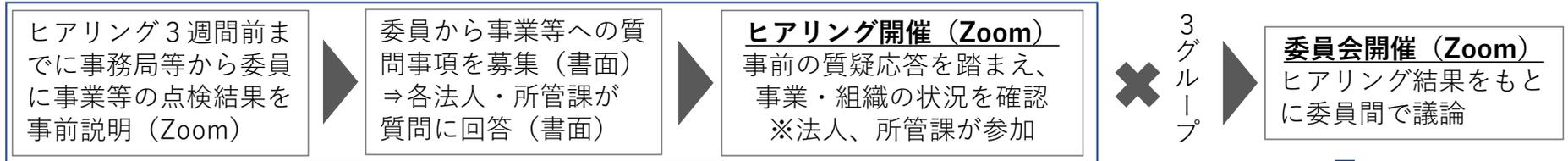
## 1 あり方検討のスケジュール (案)

- 6月下旬まで ①事業点検シートに基づき、所管部局及び法人による全事業の点検を実施。  
②組織点検シートに基づき、所管部局による全法人組織の点検を実施。

### ●8月20日(火) 第1回 あり方検討委員会 「議題：あり方検討委員会の対象とする事業・組織について」

- 9月～10月 事前ヒアリングの実施  
※委員が3つのグループに分かれ、それぞれが担当する事業・組織について事前にヒアリングを実施。  
各グループでのヒアリング結果をもとに、第2回で事業、第3回で組織のあり方について委員間で議論。

#### 検討の流れ (イメージ)



- 10月下旬 第2回 あり方検討委員会 「議題(案)：対象事業のあり方について」
- 11月頃 第3回 あり方検討委員会 「議題(案)：対象法人の組織のあり方について」
- R 7. 2月頃 第4回 あり方検討委員会 「議題(案)：提言とりまとめ (骨子案)」
- R 7. 6月頃 第5回 あり方検討委員会 「議題(案)：提言とりまとめ (最終案)」

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## 2 事業・組織の点検結果の概要

### (1) 事業の点検結果 全235事業

No.	法人名称	全事業数 (A+B)	うち県関係 (A)	うち県関係 以外(B)
1	株式会社 秩父開発機構	5	4	1
2	埼玉新都市交通 株式会社	1	0	1
3	埼玉高速鉄道 株式会社	1	0	1
4	公益財団法人 いきいき埼玉	6	4	2
5	公益財団法人 埼玉県芸術文化振興財団	1	1	0
6	公益財団法人 埼玉県国際交流協会	12	4	8
7	公益財団法人 埼玉県消防協会	7	5	2
8	公益財団法人 さいたま緑のトラスト協会	4	4	0
9	社会福祉法人 埼玉県社会福祉事業団	23	12	11
10	公益財団法人 埼玉県生活衛生営業指導センター	6	2	4
11	公益財団法人 埼玉県産業文化センター	13	11	2
12	公益財団法人 埼玉県産業振興公社	34	12	22

No.	法人名称	全事業数 (A+B)	うち県関係 (A)	うち県関係 以外(B)
13	公益社団法人 埼玉県農林公社	27	16	11
14	埼玉県道路公社	4	2	2
15	埼玉県土地開発公社	10	4	6
16	一般財団法人 埼玉県河川公社	4	0	4
17	株式会社 さいたまアリーナ	3	2	1
18	公益財団法人 埼玉県公園緑地協会	47	34	13
19	埼玉県住宅供給公社	10	2	8
20	株式会社 さいたまリバーフロンティア	1	0	1
21	公益財団法人 埼玉県下水道公社	11	7	4
22	公益財団法人 埼玉県埋蔵文化財調査事業団	2	1	1
23	公益財団法人 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	3	2	1
合計		235	129	106

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## ○事業点検シート一覧（1 / 7）

No.	法人No.	法人名称	県関係・以外の別	左記No.	事業名	R5事業費(千円)	うち県費(千円)
1	1	株式会社秩父開発機構	県関係事業	1	秩父ミュージアム指定管理業務(ハード)	206,562	196,785
2	1	株式会社秩父開発機構	県関係事業	2	秩父ミュージアム指定管理業務(ソフト)	0	0
3	1	株式会社秩父開発機構	県関係事業	3	埼玉県長瀬射撃場指定管理業務(ハード)	41,100	9,492
4	1	株式会社秩父開発機構	県関係事業	4	埼玉県長瀬射撃場指定管理業務(ソフト)	0	0
5	1	株式会社秩父開発機構	県関係以外事業	1	本社事業	33,944	350
6	2	埼玉新都市交通株式会社	県関係以外事業	1	鉄道事業による一般運輸事業	3,015,672	0
7	3	埼玉高速鉄道株式会社	県関係以外事業	1	鉄道事業	6,798,067	0
8	4	公益財団法人いきいき埼玉	県関係事業	1	県民活動総合センター管理事業	433,219	319,411
9	4	公益財団法人いきいき埼玉	県関係事業	2	埼玉未来大学運営事業	94,094	84,768
10	4	公益財団法人いきいき埼玉	県関係事業	3	シニアパワーステーション支援事業	40,315	16,322
11	4	公益財団法人いきいき埼玉	県関係事業	4	高齢者いきいきライフ推進事業費	24,954	4,524
12	4	公益財団法人いきいき埼玉	県関係以外事業	1	就労意欲のある高齢者の雇用・就業及び能力活用の促進に関する事業(シルバー人材センター連合事業を除く)	3,785,331	0
13	4	公益財団法人いきいき埼玉	県関係以外事業	2	法人会計	1,701	711
14	5	公益財団法人埼玉県芸術文化振興財団	県関係事業	1	県立文化施設管理事業費	1,536,841	1,097,691
15	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係事業	1	グローバル人材育成センター埼玉事業	102,281	72,959
16	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係事業	2	外国人総合相談センター設置事業	17,492	17,492
17	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係事業	3	日本語教室支援事業	3,637	3,637
18	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係事業	4	高校進学ガイダンス実施事業	1,087	1,087
19	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係以外事業	1	写真撮影事業	27,032	0
20	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係以外事業	2	彩の国さいたま国際協力基金助成事業	5,365	5,000
21	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係以外事業	3	NGO活動発表支援事業	5,175	0
22	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係以外事業	4	協会法人会計	4,649	0
23	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係以外事業	5	日本語力が十分でない外国人のための総合的支援	3,817	0
24	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係以外事業	6	ホームステイボランティア(ホストファミリー)の登録、紹介	1,215	0
25	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係以外事業	7	外国人のための災害時支援	708	0
26	6	公益財団法人埼玉県国際交流協会	県関係以外事業	8	通訳・翻訳ボランティアの登録・紹介	550	0
27	7	公益財団法人埼玉県消防協会	県関係事業	1	表彰事業	9,297	1,898
28	7	公益財団法人埼玉県消防協会	県関係事業	2	普及啓発・活性化事業	5,252	1,070
29	7	公益財団法人埼玉県消防協会	県関係事業	3	研修事業	4,797	980
30	7	公益財団法人埼玉県消防協会	県関係事業	4	慰霊祭事業	2,989	607
31	7	公益財団法人埼玉県消防協会	県関係事業	5	消防操法大会事業	1,104	225
32	7	公益財団法人埼玉県消防協会	県関係以外事業	1	福利厚生事業	4,011	0
33	7	公益財団法人埼玉県消防協会	県関係以外事業	2	協会法人会計	7,860	0
34	8	公益財団法人さいたま緑のトラスト協会	県関係事業	1	緑のトラスト保全地 保全管理・運営事業	20,917	19,368
35	8	公益財団法人さいたま緑のトラスト協会	県関係事業	2	さいたま緑のトラスト基金 募金・広報活動事業	8,282	7,810
36	8	公益財団法人さいたま緑のトラスト協会	県関係事業	3	緑のトラスト運動 普及啓発事業	2,600	1,155
37	8	公益財団法人さいたま緑のトラスト協会	県関係事業	4	法人管理運営事業	2,192	410

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## ○事業点検シート一覧 (2 / 7)

No.	法人No.	法人名称	県関係・以外の別	左記No.	事業名	R5事業費(千円)	うち県費(千円)
38	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	1	嵐山郷指定管理事業	3,116,834	539,635
39	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	2	上里学園指定管理事業	565,939	553,543
40	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	3	おお里指定管理事業	451,547	441,150
41	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	4	いわつき指定管理事業	406,735	400,371
42	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	5	障害者交流センター指定管理事業	387,088	383,662
43	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	6	皆光園障害者歯科診療所指定管理事業	116,907	77,525
44	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	7	そうか光生園障害者歯科診療所指定管理事業	78,885	56,328
45	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	8	あさか向陽園障害者歯科診療所指定管理事業	83,805	52,060
46	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	9	聴覚障害児聴能訓練事業	33,795	33,795
47	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	10	聴覚障害児支援センター事業	14,400	14,400
48	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	11	バラスポーツが身近になる環境づくり事業・彩の国ふれあいピック等開催事業	6,470	6,470
49	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係事業	12	障害者パソコン教室開催事業	330	330
50	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係以外事業	1	障害者支援施設あげお運営事業	660,221	2,425
51	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係以外事業	2	障害者支援施設花園運営事業	612,759	1,962
52	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係以外事業	3	障害者支援施設皆光園運営事業	570,645	1,051
53	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係以外事業	4	障害者支援施設そうか光生園運営事業	339,080	1,203
54	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係以外事業	5	障害者支援施設あさか向陽園運営事業	241,375	880
55	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係以外事業	6	北本市立あすなろ学園運営事業	138,679	0
56	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係以外事業	7	いわつき乳児院運営事業	112,419	0
57	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係以外事業	8	嵐山郷しらこぼと保育園運営事業	70,915	0
58	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係以外事業	9	嵐山郷共同生活援助事業	60,098	0
59	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係以外事業	10	嵐山郷日中一時支援事業	369	0
60	9	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団	県関係以外事業	11	本部事務局	247,023	0
61	10	公益財団法人埼玉県生活衛生営業指導センター	県関係事業	1	生活衛生関係営業対策事業	24,460	12,410
62	10	公益財団法人埼玉県生活衛生営業指導センター	県関係事業	2	生活衛生営業振興事業	800	800
63	10	公益財団法人埼玉県生活衛生営業指導センター	県関係以外事業	1	センター管理運営事業	4,041	140
64	10	公益財団法人埼玉県生活衛生営業指導センター	県関係以外事業	2	全国生活衛生営業指導センターの受託事業	1,369	0
65	10	公益財団法人埼玉県生活衛生営業指導センター	県関係以外事業	3	クリーニング師研修等事業	1,207	0
66	10	公益財団法人埼玉県生活衛生営業指導センター	県関係以外事業	4	標準営業約款登録事業	149	0
67	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係事業	1	ホール管理事業	385,251	14,134
68	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係事業	2	ビル貸出管理事業(会議室・展示場)	278,270	0
69	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係事業	3	テナント・受託施設管理事業	242,595	25,211
70	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係事業	4	駐車場管理事業	171,478	0
71	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係事業	5	文化振興事業	102,974	0
72	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係事業	6	産業振興事業	17,334	0
73	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係事業	7	社会貢献事業	15,766	0
74	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係事業	8	広報活動事業	12,154	0
75	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係事業	9	付帯サービス事業	11,787	0
76	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係事業	10	コンベンション誘致・支援事業	5,251	0
77	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係事業	11	国際交流事業	2,971	0
78	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係以外事業	1	ビル貸出管理事業(市民ホール・イベント広場)	49,230	0
79	11	公益財団法人埼玉県産業文化センター	県関係以外事業	2	地域交流事業	4,891	0

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## ○事業点検シート一覧（3／7）

No.	法人No.	法人名称	県関係・以外の別	左記No.	事業名	R5事業費(千円)	うち県費(千円)
80	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	1	総務管理費	418,924	418,924
81	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	2	創業・ベンチャー支援事業費	56,408	56,408
82	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	3	次世代ものづくり産業イノベーション支援事業	52,360	52,360
83	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	4	埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点運営業務	47,722	47,722
84	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	5	県内企業デジタルトランスフォーメーション推進事業	29,016	29,016
85	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	6	サーキュラーエコノミー推進事業	19,673	19,673
86	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	7	BCP策定支援事業	13,124	13,124
87	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	8	受注企業振興助成事業	11,507	10,897
88	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	9	中小企業支援センター事業	11,420	10,660
89	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	10	自動車サプライヤー業態転換支援事業	10,113	10,113
90	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	11	サービス産業事業者デジタル技術活用推進事業	5,100	5,100
91	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係事業	12	次世代ものづくり産業イノベーション支援事業	4,215	4,215
92	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	1	よろず支援拠点事業	178,075	0
93	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	2	取引あっせん事業	64,356	0
94	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	3	研修事業	51,688	0
95	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	4	明日を担うものづくり人材育成事業	0	0
96	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	5	総務共通費	47,362	0
97	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	6	知財総合支援窓口設置事業	32,536	0
98	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	7	自動車サプライヤー業態転換支援事業	24,338	0
99	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	8	知財経営促進・人材育成事業	6,195	0
100	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	9	マネジメントシステム導入支援事業	4,709	0
101	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	10	中小企業情報提供事業	4,300	0
102	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	11	ICT活用サポート事業	0	0
103	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	12	公社内ICT管理事業	0	0
104	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	13	若手経営者支援事業(フォース21)	2,281	0
105	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	14	一般管理費	2,018	0
106	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	15	埼玉県発明協会からの業務委託事業	399	0
107	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	16	機器更新費	332	0
108	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	17	職員能力開発費	192	0
109	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	18	中小企業海外展開支援事業	170	0
110	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	19	競争的資金獲得支援事業	104	0
111	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	20	貸与事後処理	36	0
112	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	21	川口市受託事業	14	0
113	12	公益財団法人埼玉県産業振興公社	県関係以外事業	22	地域中核企業投資育成事業	0	0

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## ○事業点検シート一覧（4 / 7）

No.	法人No.	法人名称	県関係・以外の別	左記No.	事業名	R5事業費(千円)	うち県費(千円)
114	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	1	種苗センター管理事業(ハード)	174,100	139,608
115	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	2	種苗センター管理事業(ソフト)	0	0
116	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	3	基盤整備事業	168,596	46,695
117	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	4	農地中間管理事業	157,289	44,096
118	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	5	農林公園管理事業(ハード)	116,349	110,663
119	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	6	農林公園管理事業(ソフト)	0	0
120	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	7	県営林受託事業	108,137	108,130
121	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	8	見沼農業振興事業	42,297	651
122	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	9	森林科学館管理事業(ハード)	22,076	21,893
123	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	10	森林科学館管理事業(ソフト)	0	0
124	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	11	県民の森管理事業(ハード)	18,071	17,972
125	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	12	県民の森管理事業(ソフト)	0	0
126	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	13	青年農業者等育成センター事業(担い手育成塾)	5,590	5,590
127	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	14	林業労働力確保促進事業	2,404	2,300
128	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	15	森づくり支援事業	2,071	2,071
129	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係事業	16	青年農業者等育成センター事業(企業参入連携)	600	600
130	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係以外事業	1	分収林事業	569,450	549,372
131	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係以外事業	2	農林産物等販売事業(農林公園)	31,827	84
132	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係以外事業	3	農作業受託等事業	13,197	0
133	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係以外事業	4	林業労働力確保促進事業	7,194	0
134	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係以外事業	5	森づくり支援事業	6,026	0
135	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係以外事業	6	青年農業者の育成事業	4,693	500
136	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係以外事業	7	農業用施設管理受託事業	3,677	0
137	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係以外事業	8	新規就農希望者への技術習得研修事業	2,915	0
138	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係以外事業	9	農林産物販売事業(森林科学館)	961	0
139	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係以外事業	10	農林産物販売事業(県民の森)	34	0
140	13	公益社団法人埼玉農林公社	県関係以外事業	11	農林公社法人会計	27,576	27,167
141	14	埼玉県道路公社	県関係事業	1	県受託事業	1,180,225	1,180,225
142	14	埼玉県道路公社	県関係事業	2	市町村受託事業(橋梁点検地域一括発注)	25,270	0
143	14	埼玉県道路公社	県関係以外事業	1	有料道路事業	713,339	0
144	14	埼玉県道路公社	県関係以外事業	2	駐車場事業	49,367	0
145	15	埼玉県土地開発公社	県関係事業	1	あっせん等事業(用地取得あっせん等事業)	112,302	112,302
146	15	埼玉県土地開発公社	県関係事業	2	困難案件	13,013	13,013
147	15	埼玉県土地開発公社	県関係事業	3	埼玉県事業緊急枠	0	0
148	15	埼玉県土地開発公社	県関係事業	4	公有地の拡大の推進に関する法律第4条及び第5条に基づく事業	0	0
149	15	埼玉県土地開発公社	県関係以外事業	1	公有地取得事業(先行取得事業)	1,260,649	0
150	15	埼玉県土地開発公社	県関係以外事業	2	あっせん等事業	36,395	0
151	15	埼玉県土地開発公社	県関係以外事業	3	補償説明業務	21,884	0
152	15	埼玉県土地開発公社	県関係以外事業	4	土地造成事業	19,411	0
153	15	埼玉県土地開発公社	県関係以外事業	5	その他公有地取得事業(支払債務)	7,976	0
154	15	埼玉県土地開発公社	県関係以外事業	6	公有地の拡大の推進に関する法律第4条及び第5条に基づく事業	0	0

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## ○事業点検シート一覧（5 / 7）

No.	法人No.	法人名称	県関係・以外の別	左記No.	事業名	R5事業費(千円)	うち県費(千円)
155	16	一般財団法人埼玉県河川公社	県関係以外事業	1	マリーナ事業	98,725	0
156	16	一般財団法人埼玉県河川公社	県関係以外事業	2	調査・研究事業	804	0
157	16	一般財団法人埼玉県河川公社	県関係以外事業	3	体験クルージング	556	0
158	16	一般財団法人埼玉県河川公社	県関係以外事業	4	法人会計	1,955	0
159	17	株式会社さいたまアリーナ	県関係事業	1	スーパーアリーナ等管理運営業務(ハード)	1,748,584	12,633
160	17	株式会社さいたまアリーナ	県関係事業	2	スーパーアリーナ等管理運営業務(ソフト)	2,814,499	0
161	17	株式会社さいたまアリーナ	県関係以外事業	1	さいたま市受託事業(①歩行者デッキ等維持管理、②共同溝管理)	74,559	0
162	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	1	公園等施設管理運営事業(こども動物自然公園)	716,474	515,729
163	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	2	公園等施設管理運営事業(埼玉スタジアム2002公園)	346,232	68,045
164	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	3	公園等施設管理運営事業(川越公園)	314,718	112,108
165	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	4	公園等施設管理運営事業(所沢航空記念公園)	169,652	115,661
166	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	5	公園等施設管理運営事業(羽生水郷公園)	250,220	200,999
167	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	6	公園等施設管理運営事業(熊谷スポーツ文化公園)	584,192	528,203
168	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	7	公園等施設管理運営事業(県民健康福祉村)	124,851	99,970
169	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	8	公園等施設管理運営事業(しらこぼと公園)	347,465	109,050
170	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	9	公園等施設管理運営事業(加須はなさき公園)	213,991	150,628
171	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	10	公園等施設管理運営事業(秋ヶ瀬公園)	133,109	96,666
172	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	11	公園等施設管理運営事業(上尾運動公園)	150,082	150,082
173	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	12	公園等施設管理運営事業(久喜菖蒲公園)	59,500	53,760
174	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	13	公園等施設管理運営事業(大宮第二公園)	100,886	55,916
175	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	14	公園等施設管理運営事業(戸田公園)	89,504	89,504
176	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	15	教育関連事業(埼玉スタ、熊スポ、上尾、戸田、秋ヶ瀬、しらこぼと、福祉村、所沢、川越、羽生、加須、大宮、久喜)	10,309	0
177	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	16	教育関連事業(こども動物自然公園)	0	0
178	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	17	スポーツ普及・啓発事業(熊谷、上尾、戸田、秋ヶ瀬、しらこぼと、所沢、川越、羽生、加須、大宮、久喜)	119,443	0
179	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	18	埼玉スタジアム2002(スポーツ普及・啓発事業)	0	0
180	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	19	県民健康福祉村(スポーツ普及・啓発事業)	0	0
181	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	20	連携・協働事業(埼玉スタ、熊谷、動物園、秋ヶ瀬、しらこぼと、所沢、川越、大宮、久喜、全公園)	329	0
182	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	21	大宮第二公園(連携・協働事業)	0	0
183	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	22	公園にぎわい創出事業(埼玉スタ、熊谷、動物園、上尾、戸田、秋ヶ瀬、しらこぼと、所沢、川越、羽生、加須)	0	0
184	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	23	芸術・文化普及事業(熊谷、動物園、所沢、羽生、加須、大宮)	0	0

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## ○事業点検シート一覧（6 / 7）

No.	法人No.	法人名称	県関係・以外の別	左記No.	事業名	R5事業費(千円)	うち県費(千円)
185	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	24	利用者サポート事業(県民健康)	0	0
186	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	25	利用者サポート事業(羽生)	0	0
187	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	26	PR・情報発信事業(全公園)	0	0
188	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	27	飲食サービス・物品販売事業(埼玉スタ、熊谷、動物園、上尾、戸田、秋ヶ瀬、しらこぼと、県民健康、所沢、川越、羽生、加須、大宮、久喜)	358,090	0
189	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	28	看板広告事業(埼玉スタ、熊谷、動物園、川越)	0	0
190	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	29	貸自転車事業(熊谷、しらこぼと、県民健康、羽生、加須、久喜)	0	0
191	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	30	その他(貸用具等)事業(熊谷、動物園、上尾、戸田、秋ヶ瀬、しらこぼと、県民健康、所沢、川越、羽生、加須、大宮、久喜)	109,164	0
192	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	31	有料駐車場事業(動物園、しらこぼと、所沢、川越、加須)	40,669	0
193	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	32	魚釣場事業(しらこぼと、川越、加須、久喜)	0	0
194	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	33	パターゴルフ事業(加須)	0	0
195	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係事業	34	緑化推進事業(埼玉スタ、熊谷、動物園、上尾、戸田、秋ヶ瀬、福祉村、所沢、川越、羽生、加須、大宮)	1,660	0
196	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	1	公園等施設管理運営事業(智光山公園)	298,422	0
197	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	2	協会法人会計	60,936	7,506
198	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	3	鴻巣市コウノトリ野生復帰センター コウノトリ飼育業務受託	13,814	0
199	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	4	吉川地区江戸川広域運動公園管理受託	21,175	0
200	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	5	ムサシノミヨ保護センター管理受託	15,191	0
201	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	6	教育関連事業(智光山)	0	0
202	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	7	スポーツ普及・啓発事業(智光山)	0	0
203	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	8	連携・協働事業(智光山)	0	0
204	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	9	公園にぎわい創出事業(智光山)	0	0
205	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	10	芸術・文化普及事業(智光山)	0	0
206	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	11	飲食サービス・物品販売事業(智光山)	0	0
207	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	12	その他(貸用具等)事業(智光山)	0	0
208	18	公益財団法人埼玉県公園緑地協会	県関係以外事業	13	魚釣事業(智光山)	0	0
209	19	埼玉県住宅供給公社	県関係事業	1	県営住宅等管理受託事業	5,179,540	5,179,540
210	19	埼玉県住宅供給公社	県関係事業	2	住宅相談業務受託事業	7,447	4,096
211	19	埼玉県住宅供給公社	県関係以外事業	1	公社賃貸住宅等管理事業	1,366,510	0
212	19	埼玉県住宅供給公社	県関係以外事業	2	マンション等管理受託事業	1,178,332	0
213	19	埼玉県住宅供給公社	県関係以外事業	3	公営住宅等管理事業(うち市町村営住宅等管理受託事業)	1,131,028	0
214	19	埼玉県住宅供給公社	県関係以外事業	4	特優賃等管理事業	443,921	0
215	19	埼玉県住宅供給公社	県関係以外事業	5	まちづくり支援事業	121,484	0
216	19	埼玉県住宅供給公社	県関係以外事業	6	副賦金等回収業務	19,976	0
217	19	埼玉県住宅供給公社	県関係以外事業	7	賃貸住宅等建設支援事業	16,070	0
218	19	埼玉県住宅供給公社	県関係以外事業	8	一般共通部門(法人会計)	384,324	0
219	20	株式会社さいたまリパーフロンティア	県関係以外事業	1	ゴルフ場の運営・管理	1,494,438	0

## あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

### ○事業点検シート一覧（7 / 7）

No.	法人No.	法人名称	県関係・以外の別	左記No.	事業名	R5事業費(千円)	うち県費(千円)
220	21	公益財団法人埼玉県下水道公社	県関係事業	1	流域下水道維持管理運営事業(流域分)	22,027,106	22,023,495
221	21	公益財団法人埼玉県下水道公社	県関係事業	2	流域下水道維持管理運営事業(包括監視分)	0	0
222	21	公益財団法人埼玉県下水道公社	県関係事業	3	再生水事業	71,115	71,115
223	21	公益財団法人埼玉県下水道公社	県関係事業	4	流域下水道建設改良事業(荒川左岸南部下水道事務所分)	515,901	515,901
224	21	公益財団法人埼玉県下水道公社	県関係事業	5	流域下水道建設改良事業(荒川右岸下水道事務所分)	190,593	190,593
225	21	公益財団法人埼玉県下水道公社	県関係事業	6	流域下水道建設改良事業(荒川左岸北部下水道事務所分)	413,195	413,195
226	21	公益財団法人埼玉県下水道公社	県関係事業	7	流域下水道建設改良事業(中川下水道事務所分)	130,449	130,449
227	21	公益財団法人埼玉県下水道公社	県関係以外事業	1	普及啓発事業	447	0
228	21	公益財団法人埼玉県下水道公社	県関係以外事業	2	公共支援事業	859	0
229	21	公益財団法人埼玉県下水道公社	県関係以外事業	3	単独研究事業・共同研究事業	5	0
230	21	公益財団法人埼玉県下水道公社	県関係以外事業	4	一般管理費	58,480	54,529
231	22	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団	県関係事業	1	埋蔵文化財保存活用事業	44,993	44,993
232	22	公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団	県関係以外事業	1	発掘調査・整理報告書作成事業	1,120,328	257,433
233	23	公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	県関係事業	1	公益目的事業1(広報啓発活動、地域及び職域における組織の結成及び活動の促進を図ること等)	21,438	8,394
234	23	公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	県関係事業	2	公益目的事業2(暴力追放及び薬物乱用防止に係る相談事業、被害者等の保護、救済活動、暴力団から離脱する意志を有する者を助けるための活動事業等)	2,230	240
235	23	公益財団法人埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	県関係以外事業	1	法人会計	12,951	101

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## (2) 組織の点検結果

### ① 法人設置の必要性からの点検

点検の視点		点検の基準 (○…左記に対して課題なし ×…左記に対して課題あり)	×の付いた法人	
①	法人の設立目的がまだ達成されていない、または存在意義があるか。	○：設立目的が達成されていない（一部達成を含む）、または存在意義がある。 ×：設立目的が達成されている、または存在意義が薄れている。	0	
②	法人の設立目的と現在の主たる事業内容が合致しているか。	○：設立目的と現在の主たる事業内容が合致している。 ×：設立目的と現在の主たる事業内容が異なっている。	0	
③	現在の法人の形態（公益法人や株式会社など）以外に法人を設置できないか。	○：法令等により、現在の法人の形態以外では法人を設置できない。 ×： <b>現在の法人の形態以外でも法人を設置できる。</b>	13	<ul style="list-style-type: none"> <li>① (株) 秩父開発機構</li> <li>② (公財) いきいき埼玉</li> <li>③ (公財) 埼玉県芸術文化振興財団</li> <li>④ (公財) 埼玉県国際交流協会</li> <li>⑤ (公財) 埼玉県消防協会</li> <li>⑥ (公財) さいたま緑のトラスト協会</li> <li>⑦ (公財) 埼玉県産業文化センター</li> <li>⑧ (一財) 埼玉県河川公社</li> <li>⑨ (株) さいたまアリーナ</li> <li>⑩ (公財) 埼玉県公園緑地協会</li> <li>⑪ (株) さいたまリバーフロンティア</li> <li>⑫ (公財) 埼玉県下水道公社</li> <li>⑬ (公財) 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター</li> </ul>
④	法人を単独で設置して主たる事業を行わせる必要性はあるか。	○：法人が実施している主たる事業の大部分（経常費用の50%以上）を法人自らが実施している、法令等に主たる事業を実施する主体として当該法人が明記されているなど引き続き法人を単独で設置して事業を行わせる必要がある。 ×：法人が実施している主たる事業の大部分（経常費用の50%以上）を外部委託している、 <b>他県では統合の事例がある</b> など、必ずしも当該法人を単独で設置して事業を行わせる必要はない。	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>① (公財) 埼玉県国際交流協会</li> <li>② (公財) 埼玉県公園緑地協会</li> </ul>

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## ②事業の必要性からの点検

	点検の視点	点検の基準 (○…左記に対して課題なし ×…左記に対して課題あり)	×の付いた法人	
①	法人が行う主たる事業について、公共性・公益性はあるか。	○：主たる事業に公共性・公益性がある。 ×：主たる事業に公共性・公益性がない。	0	
②	法人が行う主たる事業について、県との役割分担は整理できているか。	○：主たる事業について、県との役割分担ができている（重複はない）。 ×：主たる事業について、県との役割分担が曖昧である（一部重複を含む）。	0	
③	法令等により県や法人以外が実施するとされている事業や市町村が実施する事業との類似事業を実施していないか。	○：法令等により県や法人以外が実施するとされている事業や市町村が実施する事業との類似事業はない。 ×：法令等により県や法人以外が実施するとされている事業や市町村が実施する事業との類似事業を実施している。	0	
④	主たる事業について、民間（地方公共団体の出資等がない法人。以下同じ。）と競合する事業を実施していないか。	○：主たる事業について、民間と競合する事業を実施していない。 ×：主たる事業について、 <b>民間と競合する事業を実施</b> している。	5	①（株）秩父開発機構 ②（福）埼玉県社会福祉事業団 ③（公財）埼玉県産業振興公社 ④（公財）埼玉県公園緑地協会 ⑤（株）さいたまリバーフロンティア
⑤	主たる事業について、民間の自主的な活動に委ねることが困難または不適當であり、県の支援が必要であるか。	○：主たる事業について、民間の自主的な活動に委ねることが困難または不適當であり、県の支援が必要である。 ×：主たる事業について、 <b>民間の自主的な活動に委ねることが可能かつ適當であり、必ずしも県が支援する必要はない。</b>	1	①（株）秩父開発機構

## あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

### ②事業の必要性からの点検（続き）

	点検の視点	点検の基準 (○…左記に対して課題なし ×…左記に対して課題あり)		×の付いた法人
⑥	主たる事業について、県が直接実施するよりも法人が実施した方が弾力的かつ効率的な事業展開が見込まれるか。	○：県が直接実施するよりも、弾力的かつ効率的な事業展開が見込まれる。 ×：県が直接実施した方が、弾力的かつ効率的な事業展開が見込まれる。	0	/
⑦	主たる事業について、民間に委ねる方が効率的ではないか。	○：主たる事業について、民間に委ねることは効率的ではない。 ×：主たる事業について、 <b>民間に委ねる方が効率的</b> である。	3	①（株）秩父開発機構 ②（福）埼玉県社会福祉事業団 ③（公財）埼玉県公園緑地協会
⑧	主たる事業の実施に当たり、民間など他に適当な事業主体がないか。	○：主たる事業の実施に当たり、他に適当な事業主体がない。 ×：主たる事業の実施に当たり、 <b>他に適当な事業主体がある</b> 。※可能性ありも含む	3	①（株）秩父開発機構 ②（福）埼玉県社会福祉事業団 ③（公財）埼玉県公園緑地協会

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## ③経営面からの点検

点検の視点		点検の基準 (○…左記に対して課題なし ×…左記に対して課題あり)	×の付いた法人	
①	法人の経営は健全かつ安定したものとなっているか。	○：直近5年間（R1～R5）の収支決算（経常損益）の累計が黒字（公益法人にあっては収支均衡を含む）である。 ×：直近5年間（R1～R5）の <b>収支決算（経常損益）の累計が赤字</b> である。	8	①（株）秩父開発機構 ②（公財）埼玉県芸術文化振興財団 ③（公財）埼玉県消防協会 ④（公財）さいたま緑のトラスト協会 ⑤（公財）埼玉県生活衛生営業指導センター ⑥（公財）埼玉県産業文化センター ⑦（公財）埼玉県産業振興公社 ⑧（公財）埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
②	法人は <b>将来的な財務上のリスクを抱えていないか</b> 。	○：有利子負債なしまたは1千万円未満の有利子負債がある。 ×：1千万円以上の <b>有利子負債を抱えている</b> 。	7	①埼玉新都市交通（株） ②埼玉高速鉄道（株） ③（公社）埼玉県農林公社 ④埼玉県道路公社 ⑤埼玉県土地開発公社 ⑥埼玉県住宅供給公社 ⑦（株）さいたまリバーフロンティア
③	法人の組織規模は <b>小規模</b> なものとなっているか。	○：常勤役職員が10人以上である。 ×： <b>常勤役職員が10人未満</b> である。	6	①（公財）埼玉県国際交流協会 ②（公財）埼玉県消防協会 ③（公財）さいたま緑のトラスト協会 ④（公財）埼玉県生活衛生営業指導センター ⑤（一財）埼玉県河川公社 ⑥（公財）埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
④	法人 <b>職員の年齢構成に偏りはないか</b> 。	○：職員の年齢構成に偏りはない。 ×：職員の平均年齢が60歳を超えているなど <b>年齢構成に偏りがある</b> 。	7	①（株）秩父開発機構 ②（公財）埼玉県消防協会 ③（公財）さいたま緑のトラスト協会 ④（公財）埼玉県生活衛生営業指導センター ⑤埼玉県土地開発公社 ⑥（一財）埼玉県河川公社 ⑦（株）さいたまリバーフロンティア

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## ④ 県の関与に関する点検

	点検の視点	点検の基準 (○…左記に対して課題なし ×…左記に対して課題あり)	×の付いた法人	
①	県の関与は法令等で定められた義務的なものか。	○：法令や条例に定めがあるため、義務的に関与する必要がある。 ×：法令や条例に定めはなく、 <b>関与は任意</b> である。(政策的な判断である)	13 ①(株)秩父開発機構 ②埼玉新都市交通(株) ③(公財)埼玉県芸術文化振興財団 ④(公財)埼玉県国際交流協会 ⑤(公財)埼玉県消防協会 ⑥(公財)さいたま緑のトラスト協会 ⑦(公財)埼玉県産業文化センター	⑧(公財)埼玉県産業振興公社 ⑨(公財)埼玉県河川公社 ⑩(株)さいたまアリーナ ⑪(公財)埼玉県公園緑地協会 ⑫(株)さいたまリバーフロンティア ⑬(公財)埼玉県下水道公社
②	県は引き続き法人が実施する事業に関与する必要があるか。	○：法人の主たる事業が5か年計画など県の重要施策に位置付けられており、県として引き続き法人が実施する事業に関与する必要がある。 ×：法人の主たる事業が5か年計画など県の重要施策に位置付けられているわけではないため、 <b>県として法人が実施する事業に関与する必要性が乏しい</b> 。	5 ①(株)秩父開発機構 ②(公財)埼玉県産業文化センター ③(一財)埼玉県河川公社 ④(公財)埼玉県公園緑地協会 ⑤(株)さいたまリバーフロンティア	
③	県への依存度合い(財政負担割合・人的支援割合)は高いものとなっているか。	○：主たる事業に占める直近5年間(R1~R5)の県の財政負担割合・常勤役職員数に占める県派遣職員の割合のいずれも3分の1以下である。 ×：主たる事業に占める直近5年間(R1~R5)の <b>県の財政負担割合・常勤役職員数に占める県派遣職員の割合のいずれかが3分の1超</b> である。	12 ①(株)秩父開発機構 ②(公財)埼玉県芸術文化振興財団 ③(公財)埼玉県国際交流協会 ④(公財)さいたま緑のトラスト協会 ⑤(福)埼玉県社会福祉事業団 ⑥(公財)埼玉県生活衛生営業指導センター	⑦(公財)埼玉県産業振興公社 ⑧(公社)埼玉県農林公社 ⑨(公財)埼玉県公園緑地協会 ⑩埼玉県住宅供給公社 ⑪(公財)埼玉県下水道公社 ⑫(公財)埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター
④	県にとって <b>将来的な財政リスク</b> はないか。	○：県は法人に対し <b>長期貸付金や損失補償</b> などを行っていない。 ×：県は法人に対し <b>長期貸付金や損失補償</b> などを行っている。	6 ①埼玉高速鉄道(株) ②(公社)埼玉県農林公社 ③埼玉県道路公社 ④埼玉県土地開発公社 ⑤(公財)埼玉県河川公社	⑥埼玉県住宅供給公社

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## ○組織点検シート一覧 (1/2)

点検の視点	秩父	新都市交通	高速鉄道	いきいき	芸文	国際交流	消防	トラスト	社会福祉	生活衛生	産文	産業振興
1 法人設置の必要性からの点検												
① 法人の設立目的がまだ達成されていない、または存在意義があるか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
② 法人の設立目的と現在の主たる事業内容が合致しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③ 現在の法人の形態（公益法人や株式会社など）以外に法人を設置できないか。	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	×	○
④ 法人を単独で設置して主たる事業を行わせる必要性はあるか。	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○
2 事業の必要性からの点検												
① 法人が行う主たる事業について、公共性・公益性はあるか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
② 法人が行う主たる事業について、県との役割分担は整理できているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③ 法令等により県や法人以外が実施するとされている事業や市町村が実施する事業との類似事業を実施していないか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
④ 主たる事業について、民間（地方公共団体の出資等がない法人。以下同じ。）と競合する事業を実施していないか。	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×
⑤ 主たる事業について、民間の自主的な活動に委ねることが困難または不適當であり、県の支援が必要であるか。	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑥ 主たる事業について、県が直接実施するよりも法人が実施した方が弾力的かつ効率的な事業展開が見込まれるか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑦ 主たる事業について、民間に委ねる方が効率的ではないか。	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
⑧ 主たる事業の実施に当たり、民間など他に適当な事業主体はないか。	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
3 経営面からの点検												
① 法人の経営は健全かつ安定したものとなっているか。	×	○	○	○	×	○	×	×	○	×	×	×
② 法人は将来的な財務上のリスクを抱えていないか。	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③ 法人の組織規模は小規模なものとなっているか。	○	○	○	○	○	×	×	×	○	×	○	○
④ 法人職員の年齢構成に偏りはないか。	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○
4 県の関与に関する点検												
① 県の関与は法令等で定められた義務的なものか。	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	×	×
② 県は引き続き法人が実施する事業に関与する必要があるか。	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
③ 県への依存度合い（財政負担割合・人的支援割合）は高いものとなっているか。	×	○	○	○	×	×	○	×	×	×	○	×
④ 県にとって将来的な財政リスクはないか。	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	10	18	18	19	16	15	15	14	16	16	16	16
×	10	2	2	1	4	5	5	6	4	4	4	4

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## ○組織点検シート一覧 (2/2)

点検の視点	農林	道路	土地	河川	アリーナ	公園	住宅	リバフロ	下水	埋文	暴力追放	平均
1 法人設置の必要性からの点検												
① 法人の設立目的がまだ達成されていない、または存在意義があるか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
② 法人の設立目的と現在の主たる事業内容が合致しているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
③ 現在の法人の形態（公益法人や株式会社など）以外に法人を設置できないか。	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	×	
④ 法人を単独で設置して主たる事業を行わせる必要性はあるか。	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
2 事業の必要性からの点検												
① 法人が行う主たる事業について、公共性・公益性はあるか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
② 法人が行う主たる事業について、県との役割分担は整理できているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
③ 法令等により県や法人以外が実施するとされている事業や市町村が実施する事業との類似事業を実施していないか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
④ 主たる事業について、民間（地方公共団体の出資等がない法人。以下同じ。）と競合する事業を実施していないか。	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	
⑤ 主たる事業について、民間の自主的な活動に委ねることが困難または不相当であり、県の支援が必要であるか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑥ 主たる事業について、県が直接実施するよりも法人が実施した方が弾力的かつ効率的な事業展開が見込まれるか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
⑦ 主たる事業について、民間に委ねる方が効率的ではないか。	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
⑧ 主たる事業の実施に当たり、民間など他に適当な事業主体はないか。	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
3 経営面からの点検												
① 法人の経営は健全かつ安定したものとなっているか。	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
② 法人は将来的な財務上のリスクを抱えていないか。	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	
③ 法人の組織規模は小規模なものとなっているか。	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	
④ 法人職員の年齢構成に偏りはないか。	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	
4 県の関与に関する点検												
① 県の関与は法令等で定められた義務的なものか。	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	○	
② 県は引き続き法人が実施する事業に関与する必要があるか。	○	○	○	×	○	×	○	×	○	○	○	
③ 県への依存度合い（財政負担割合・人的支援割合）は高いものとなっているか。	×	○	○	○	○	×	×	○	×	○	×	
④ 県にとって将来的な財政リスクはないか。	×	×	×	×	○	○	×	○	○	○	○	
○	17	18	17	14	18	12	17	14	17	20	16	16.04
×	3	2	3	6	2	8	3	6	3	0	4	3.96

## あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

### 3 委員会における議論の進め方（案）

今回の**あり方検討**は、単なる組織の数合わせのために実施するものではなく、県の施策・事業の一翼を担う**指定出資法人が事業実施機能を最大限発揮するためにはどうあるべきかという観点で実施**するものとする。

#### (1) 事業のあり方検討

所管部局及び法人が実施した事業点検の結果をもとに、まずは法人の主要事業の必要性を検証する。次に必要と判断された事業については誰がその事業を実施すべきなのかを検討し、さらに現在の法人が実施すべきと判断された場合は現在の執行方法は適切かといった視点で事業のあり方を検討する。

具体的には、事業点検シートのうち、**検討すべき対象事業**について**委員会が選定基準に基づき選定**し、**事業実施の必要性はあるか 誰が実施すべきなのか 現在の執行方法は適切か**の3つの視点から、事業のあり方を検討する。

検討の結果、**(A)現行どおり (B)執行方法の見直しを検討すべき (C)事業主体の見直しを検討すべき (D)事業の廃止または再構築を検討すべき**の4つの区分に判定する。

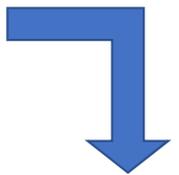
#### (2) 組織のあり方検討

(1)で検討した結果、組織の見直しが必要となる法人や、所管部局が実施した組織点検の結果、小規模な組織であるなど複数の課題を抱えている法人は、組織の統廃合を検討するなど、どのような組織形態が望ましいのか、組織のあり方を検討する。

具体的には、**上記(1)において、(B)～(D)と判定された法人**や、

**組織点検シートによる点検の結果、複数の課題(×がある)を抱える法人**については、要綱に基づく指導・監督の基準に照らして組織のあり方を検討し、

**法人の廃止を検討すべき 法人の統合を検討すべき 存続**の3つの区分に判定する。



委員会としてあり方の検討結果を取りまとめ、知事に提言

## あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

### 事業のあり方検討に係る**対象事業の選定**

委員会では法人の核となる主要事業に議論を集中させるため、**事務局から対象事業の選定基準（案）を委員会に提示し、委員会が対象事業を選定**する。

#### 【選定基準（案）】

1 法人が実施する全事業のうち、原則として、県からの委託事業や補助事業、指定管理事業など**県費を支出している事業**を**対象候補事業**とする。ただし、**以下（１）～（４）に該当する事業は除く**。

- (1) 事業費（決算額）が**500万円未満**の小規模な事業
- (2) **令和5年度新規事業**、または**終期が令和6年度**となっている事業
- (3) **内部管理**に関する事業
- (4) **法令等**に実施方法が**具体的に規定**されている事業

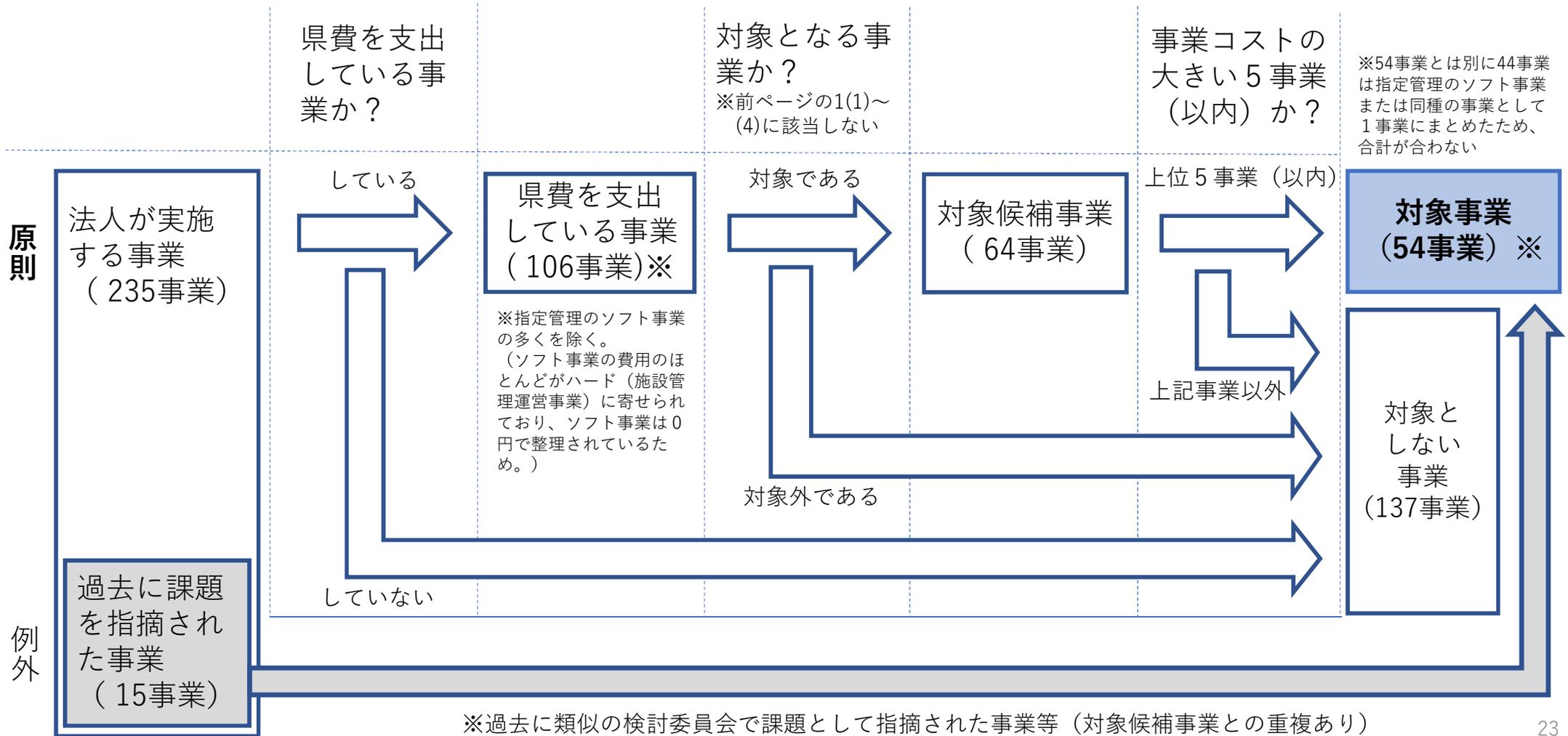
2 上記1のうち、原則、各法人において、**事業費が大きい5事業（以内）を対象事業（※1）**とする。ただし、**過去に類似の検討委員会で課題として指摘された事業等（※2）**については、**上記より優先して対象事業**とする。

※1：1法人あたりの対象事業は5事業を上限とする。なお、指定管理事業は、施設管理運営事業（ハード）とともに、施設を活用した事業（ソフト）も議論の対象に含め、同じ事業内容で場所のみ異なる事業は1事業として扱う。

※2：平成16年度のあり方検討委員会で提言どおりに見直さなかった事業や不適切な事務等で報道されたことがある事業

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## 対象事業選定フロー



## あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

### 対象事業数一覧

No.	法人名称	全事業数	対象事業数
1	株式会社 秩父開発機構	5	2
2	埼玉新都市交通 株式会社	1	0
3	埼玉高速鉄道 株式会社	1	0
4	公益財団法人 いきいき埼玉	6	4
5	公益財団法人 埼玉県芸術文化振興財団	1	1
6	公益財団法人 埼玉県国際交流協会	12	3
7	公益財団法人 埼玉県消防協会	7	2
8	公益財団法人 さいたま緑のトラスト協会	4	2
9	社会福祉法人 埼玉県社会福祉事業団	23	5
10	公益財団法人 埼玉県生活衛生営業指導センター	6	1
11	公益財団法人 埼玉県産業文化センター	13	4
12	公益財団法人 埼玉県産業振興公社	34	5

No.	法人名称	全事業数	対象事業数
13	公益社団法人 埼玉県農林公社	27	5
14	埼玉県道路公社	4	2
15	埼玉県土地開発公社	10	2
16	一般財団法人 埼玉県河川公社	4	1
17	株式会社 さいたまアリーナ	3	1
18	公益財団法人 埼玉県公園緑地協会	47	5
19	埼玉県住宅供給公社	10	2
20	株式会社 さいたまリバーフロンティア	1	1
21	公益財団法人 埼玉県下水道公社	11	3
22	公益財団法人 埼玉県埋蔵文化財調査事業団	2	2
23	公益財団法人 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	3	1
合計		235	<b>54</b>

## あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

各法人の対象事業（主要事業）… 1 / 4

No.	法人名称	対象事業数	対象事業名	事業費 (千円)
1	株式会社 秩父開発機構	2	①秩父ミュージックパーク指定管理業務	206,562
			②埼玉県長瀬射撃場指定管理業務	41,100
2	埼玉新都市交通 株式会社	0	該当なし	—
3	埼玉高速鉄道 株式会社	0	該当なし	—
4	公益財団法人 いきいき埼玉	4	①県民活動総合センター管理事業	433,219
			②埼玉未来大学運営事業	94,094
			③シニアパワーステーション支援事業	40,315
			④高齢者いきいきライフ推進事業費	24,954
5	公益財団法人 埼玉県芸術文化振興財団	1	①県立文化施設管理事業費 (埼玉会館・彩の国さいたま芸術劇場)	1,536,841
6	公益財団法人 埼玉県国際交流協会	3	①グローバル人材育成センター埼玉事業※	102,281
			②外国人総合相談センター設置事業	17,492
			③彩の国さいたま国際協力基金助成事業	5,365
7	公益財団法人 埼玉県消防協会	2	①表彰事業	9,297
			②普及啓発・活性化事業	5,252
8	公益財団法人 さいたま緑のトラスト協会	2	①緑のトラスト保全地 保全管理・運営事業	20,917
			②さいたま緑のトラスト基金 募金・広報活動事業	8,282

※過去に類似の検討委員会で課題として指摘された事業等

## あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

各法人の対象事業（主要事業）… 2 / 4

No.	法人名称	対象事業数	対象事業名	事業費 (千円)
9	社会福祉法人 埼玉県社会福祉事業団	5	①嵐山郷指定管理事業	3,116,834
			②障害者支援施設運営事業 (あげお・花園・皆光園・そうか光生園・あさか向陽園)	2,424,080
			③児童養護施設指定管理事業 (上里学園・おお里・いわつき)	1,424,221
			④障害者交流センター指定管理事業	387,088
			⑤障害者歯科診療所指定管理事業 (皆光園・そうか光生園・あさか向陽園)	279,597
10	公益財団法人 埼玉県生活衛生営業指導センター	1	①生活衛生関係営業対策事業	24,460
11	公益財団法人 埼玉県産業文化センター	4	①ビル貸出管理事業（会議室・展示場）※	278,270
			②駐車場管理事業※	171,478
			③ホール管理事業	385,251
			④テナント・受託施設管理事業	242,595
12	公益財団法人 埼玉県産業振興公社	5	①創業・ベンチャー支援事業費	56,408
			②次世代ものづくり産業イノベーション支援事業	52,360
			③埼玉県プロフェッショナル人材戦略拠点運營業務	47,722
			④県内企業デジタルトランスフォーメーション推進事業	29,016
			⑤BCP策定支援事業	13,124

※過去に類似の検討委員会で課題として指摘された事業等

## あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

各法人の対象事業（主要事業）… 3 / 4

No.	法人名称	対象事業数	対象事業名	事業費 (千円)
13	公益社団法人 埼玉県農林公社	5	①分収林事業※	569,450
			②基盤整備事業※	168,596
			③県営林受託事業※	108,137
			④種苗センター管理事業	174,100
			⑤農地中間管理事業	157,289
14	埼玉県道路公社	2	①有料道路事業※	713,339
			②県受託事業	1,180,225
15	埼玉県土地開発公社	2	①あっせん等事業（用地取得あっせん等事業）※	112,302
			②困難案件	13,013
16	一般財団法人 埼玉県河川公社	1	①マリーナ事業※	98,725
17	株式会社 さいたまアリーナ	1	①スーパーアリーナ等管理運営業務	4,563,083
18	公益財団法人 埼玉県公園緑地協会	5	①公園等施設管理運営事業※ (しらこばと公園・川越公園・加須はなさき公園)	876,174
			②公園等施設管理運営事業(秋ヶ瀬公園)※	133,109
			③公園等施設管理運営事業(こども動物自然公園)	716,474
			④公園等施設管理運営事業(熊谷スポーツ文化公園)	584,192
			⑤公園等施設管理運営事業(埼玉スタジアム2002)	346,232

※過去に類似の検討委員会で課題として指摘された事業等

## あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

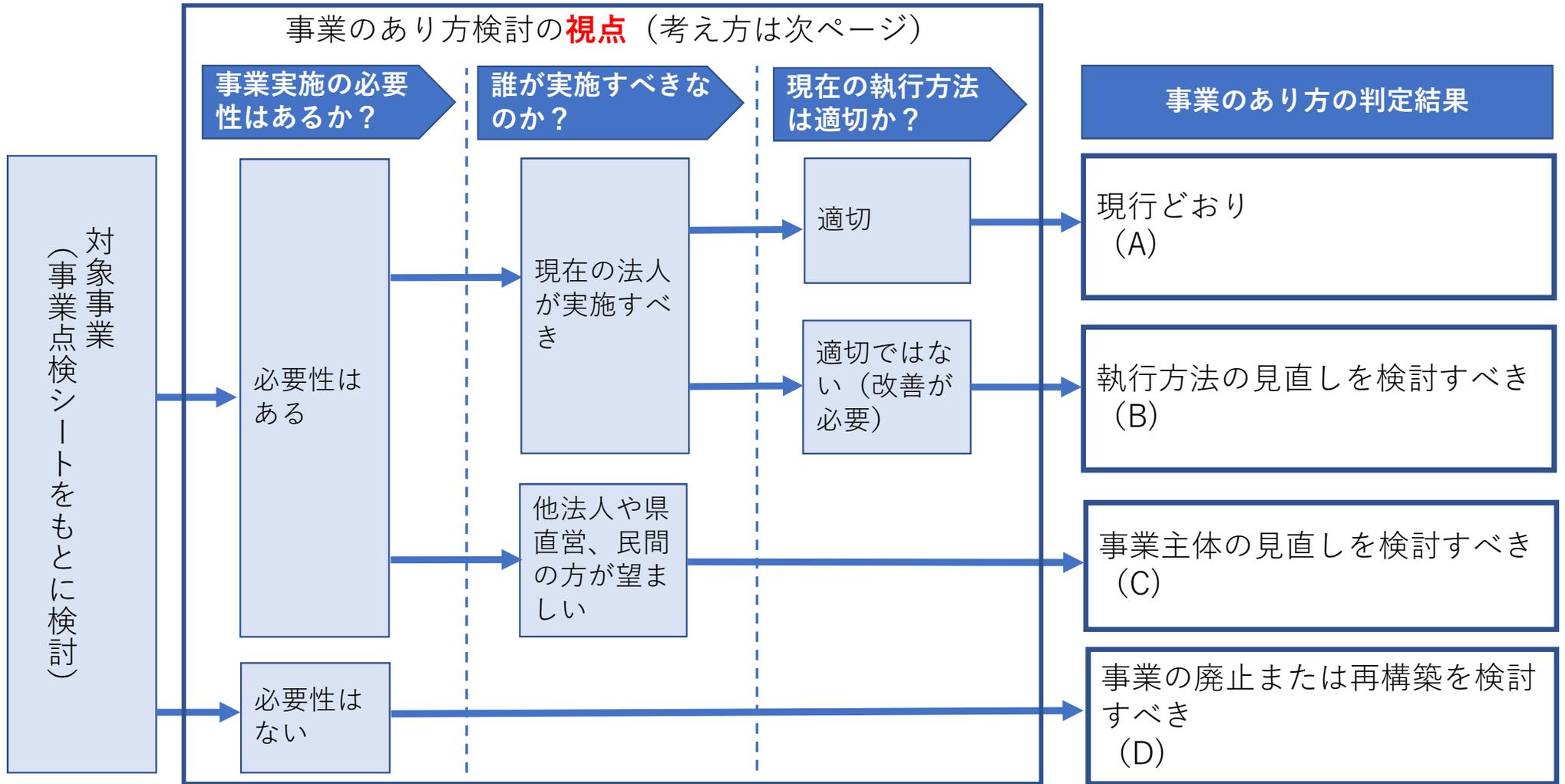
各法人の対象事業（主要事業）… 4 / 4

No.	法人名称	対象事業数	対象事業名	事業費 (千円)
19	埼玉県住宅供給公社	2	①県営住宅等管理受託事業	5,179,540
			②住宅相談業務受託事業	7,447
20	株式会社 さいたまリバーフロンティア	1	①ゴルフ場の運営・管理※	1,494,438
21	公益財団法人 埼玉県下水道公社	3	①流域下水道維持管理運営事業（流域分）※	22,027,106
			②流域下水道建設改良事業 （荒川左岸南部・荒川左岸北部・荒川右岸・中川下水道事務所分）	1,250,138
			③再生水事業	71,115
22	公益財団法人 埼玉県埋蔵文化財調査事業団	2	①発掘調査・整理報告書作成事業	1,120,328
			②埋蔵文化財保存活用事業	44,993
23	公益財団法人 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	1	①公益目的事業1（広報啓発活動、地域及び職域における組織の結成及び活動の促進を図ること等）	21,438

※過去に類似の検討委員会で課題として指摘された事業等

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## 事業のあり方検討フロー



# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## 事業のあり方検討の視点（考え方）

### （１）事業実施の必要性はあるか？

- 事業は今も必要なものか。時代の変化により、**すでに役割を終えていたり、事業に対する県民や社会のニーズが低下していないか。** ⇒ニーズが低下している例：執行実績や利用実績等が目標（アウトプット）に対して低調で推移している など
- EBPM上の課題**はないか。 ⇒EBPM上の課題がある例：ロジックモデルについて論理的な因果関係が不十分である  
立ち上げ時に想定していたアウトカムが発現していない  
アウトカムに対するアウトプットの寄与度が不十分である  
アウトカムに対するインプットが過大である など
- 成果が出ていない事業を**漫然と継続**していないか。  
⇒漫然と継続している例：成果（アウトカム）が出ていないにもかかわらず、事業内容や手法を見直さず、前例踏襲で事業を実施している など
- 事業を廃止した場合、どのような**問題が生じる**のか。 ⇒問題が生じる例：事業廃止によって、不利益を被る県民がいる など

### （２）誰が実施すべきなのか？

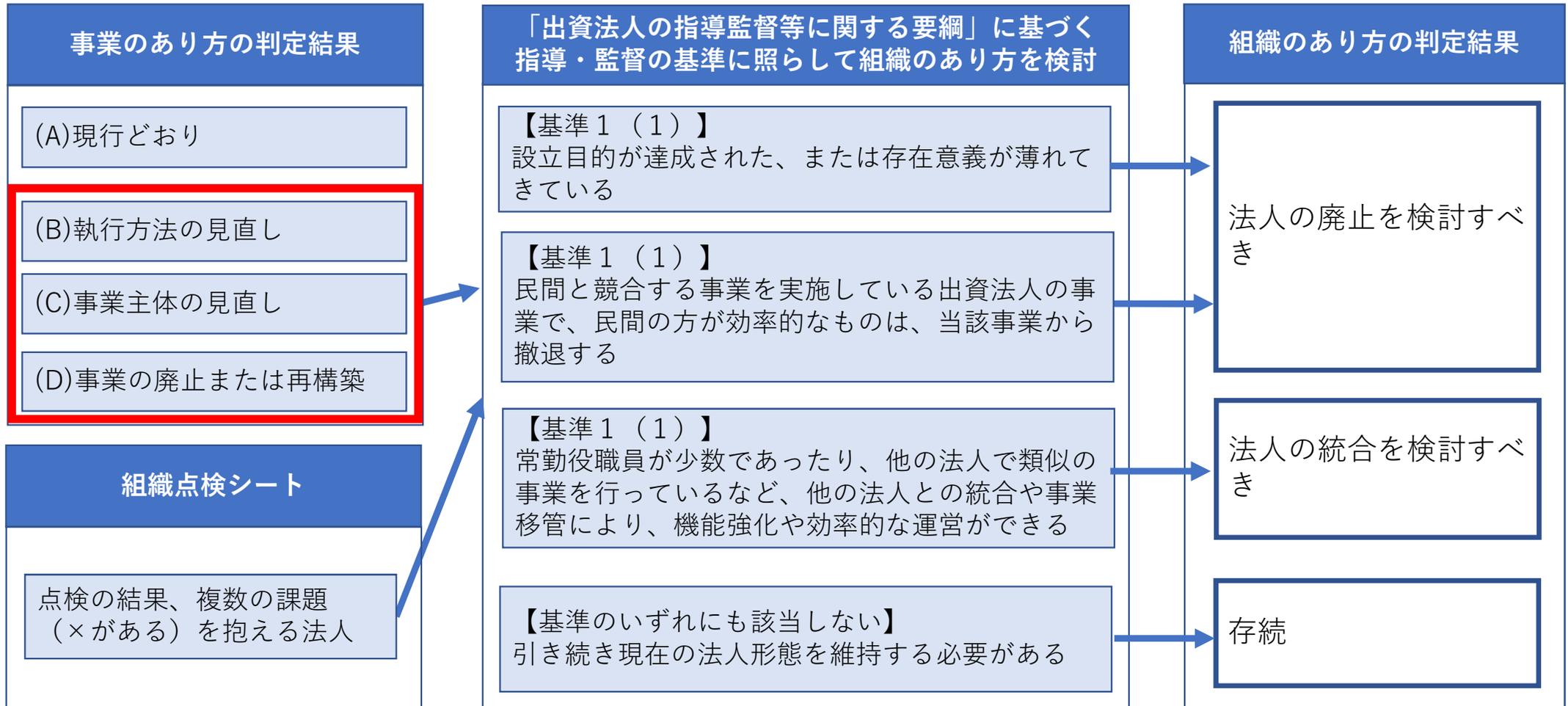
- 引き続き現在の法人に実施**すべき。 ⇒現在の法人が実施すべき例：法令で事業主体が現在の法人と規定されている  
現在の法人は必要な成果を上げている など
- 他の事業主体の方が望ましい。**  
⇒他の事業主体の方が望ましい例：現在の法人は成果を上げていないにもかかわらず、競争させることなく指定管理者に選定したり、事業を委託している  
（公募が可能であるにもかかわらず随意指定している、手続きは公募だが応募は一者のみであるなど）  
法人から下請け業者に事業の大部分を再委託している、いわゆる「中抜き・丸投げ」状態になっている  
組織の規模が小規模であるなど現在の法人の執行体制に課題があり、かつ当該法人以外に任せることが可能である など

### （３）現在の執行方法は適切か？

- 予算執行は適切**か。 ⇒適切な例：事業単体で収支均衡または黒字となっている（法人全体で収支均衡または黒字となっている場合も含む） など
- 契約手続き等に見直しの余地**はないか。 ⇒見直しを検討する例：随意契約の妥当性、一者応札、高い落札率、県OB在籍企業への発注 など

# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## 組織のあり方検討フロー



# あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

## 4 事前ヒアリング（案）

- 指定出資法人の事業・組織のあり方を議論する前に、9月～10月にかけて事前ヒアリングを実施。
- 対象事業は54事業あることから、1事業あたりの時間を確保するため、委員が3つのグループ（3名×3グループ）に分かれ、それぞれが担当する事業・組織について事前にヒアリングを実施。

### 検討の流れ（イメージ）



- 各グループでのヒアリング結果をもとに、第2回で事業、第3回で組織のあり方について委員間で議論。

## あり方検討委員会の対象とする事業・組織について

### ○事前ヒアリングのグループ分け

グループ分けの考え方：**同種の事業を実施する法人は可能な限り同じグループにまとめる**とともに、3つの**グループの事業数が均等**になるよう配慮した。

担当委員	A 伊藤伸 委員 栗田美和子 委員 林直樹 委員		B 伊藤麻美 委員 鎌田竜彦 委員 藤田由紀子 委員		C 穴戸信敏 委員 中澤和美 委員 松川晃代 委員	
	法人名	事業数	法人名	事業数	法人名	事業数
担当法人	① (株) 秩父開発機構	2	(公財) 埼玉県芸術文化振興財団	1	(公財) 埼玉県消防協会	2
	② (公財) いきいき埼玉	4	(公財) 埼玉県産業文化センター	4	(公財) さいたま緑のトラスト協会	2
	③ (公財) 埼玉県国際交流協会	3	(公財) 埼玉県産業振興公社	5	(福) 埼玉県社会福祉事業団	5
	④ (公財) 埼玉県生活衛生営業指導センター	1	埼玉県道路公社	2	(公社) 埼玉県農林公社	5
	⑤ (公財) 埼玉県公園緑地協会	5	埼玉県土地開発公社	2	(一財) 埼玉県河川公社	1
	⑥ (公財) 埼玉県埋蔵文化財調査事業団	2	(株) さいたまリバーフロンティア	1	(株) さいたまアリーナ	1
	⑦ (公財) 埼玉県暴力追放・薬物乱用防止センター	1	(公財) 埼玉県下水道公社	3	埼玉県住宅供給公社	2
	合計	18	合計	18	合計	18

※埼玉新都市交通（株）・埼玉高速鉄道（株）は、対象事業なし。

## 【参考】 埼玉県指定出資法人の概要について

### 1. 埼玉県指定出資法人 ⇒ 「出資法人の指導監督等に関する要綱」に基づき指定する23法人

No.	名 称	主な事業内容
1	株式会社 秩父開発機構	・秩父ミュージックパークの指定管理業務 ・埼玉県長瀬射撃場の指定管理業務 など
2	埼玉新都市交通 株式会社	・新幹線鉄道施設を一部利用する鉄道事業 ・土地・建物の売買、賃貸借、管理および建設業など
3	埼玉高速鉄道 株式会社	・鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業 ・不動産の売買、賃貸借、仲介及び管理並びに一般土木建築工事の企画、設計及び施工 など
4	公益財団法人 いきいき埼玉	・NPO活動、ボランティア活動など多様な県民活動の促進などを行う「埼玉県県民活動総合センター」の指定管理者としての事業 ・高齢者の元気、自立を支援し、地域の担い手となるシニアを育成する「埼玉未来大学」の運営 ・高齢者に就業機会の提供などを行う「埼玉県シルバー人材センター連合」の運営事業
5	公益財団法人 埼玉県芸術文化 振興財団	・舞台芸術作品等の創造、発信及び提供 ・芸術文化活動の支援及び人材の育成並びに調査、研究 ・芸術文化に係る活動及び発表の場の提供 など
6	公益財団法人 埼玉県国際交流 協会	・多文化共生社会の実現と県内在留外国人を総合的に支援する事業 ・国際的に活躍できる人材を育成する事業 ・国際交流・協力活動を促進する事業 など
7	公益財団法人 埼玉県消防協会	・消防職団員の福利厚生事業 ・殉職消防職団員並びに遺族・消防職団員に対する弔慰救済 ・消防団及び消防団員等の表彰 ・消防関係団体との連絡・調整 など
8	公益財団法人 さいたま緑のト ラスト協会	・緑のトラスト運動普及啓発事業 ・緑のトラスト保全地 保全管理・運営事業 ・さいたま緑のトラスト基金 募金・広報活動事業

No.	名 称	主な事業内容
9	社会福祉法人 埼玉県社会福 祉事業団	・第1種社会福祉事業（児童養護施設、乳児院、福祉型障害児入所施設等）の受託経営及び設置経営 ・第2種社会福祉事業（身体障害者福祉センターA型、保育所、障害福祉サービス事業、相談支援事業等）の受託経営及び設置経営 ・障害者歯科診療事業、聴能言語訓練事業、日中一時支援事業の受託経営
10	公益財団法人 埼玉県生活衛 生営業指導セ ンター	・生活衛生関係営業に関する業者からの経営、融資等の相談業務や利用者又は消費者の苦情相談業務 ・標準営業約款（Sマーク）に関する業者の登録事務 ・クリーニング業法に規定されているクリーニング師の研修会の開催 など
11	公益財団法人 埼玉県産業文 化センター	・産業の振興及び地域社会の興隆のための各種会議、見本市、展示会等の企画、誘致及び運営に関する事業 ・県民の文化的向上のための演劇、音楽会その他の文化事業の企画、誘致及び運営に関する事業 など
12	公益財団法人 埼玉県産業振 興公社	・経営支援（経営相談、DX推進支援） ・創業・ベンチャー支援 ・販路開拓支援（取引振興、海外ビジネス展開支援） ・新産業振興（イノベーション支援、業態展開支援、産学連携支援、サーキュラーエコノミー等の推進）など
13	公益社団法人 埼玉県農林公 社	・農地の貸借及び売買により、農地の利用の効率化及び高度化を促進すること ・青年農業者の育成及び新規就農者の確保等を促進すること ・分収林等の森林整備を促進し、林業経営の健全な発展及び森林の公益的機能の増進を図ること など
14	埼玉県道路公 社	・道路整備特別措置法に基づく、埼玉県の区域及びその周辺の地域における有料道路の建設、管理 ・有料自動車駐車場の建設、管理 ・有料道路における休憩所施設等の建設、管理 など
15	埼玉県土地開 発公社	・道路、河川、公園、教育文化施設等の公共用地の先行取得 ・国、地方公共団体等の委託に基づいて行う土地等取得のあっせん ・都市計画区域内の土地の先買いに係る土地の取得、管理及び処分

No.	名 称	主な事業内容
16	一般財団法人 埼玉県河川公社	・マリーナ施設の整備・運営及び河川マリーナに係る河川管理施設の業務の受託 ・河川、水辺環境の愛護思想の普及及び水辺におけるレクリエーション事業の振興 ・河川、水辺環境に関する調査研究及び知識の普及啓発 など
17	株式会社 さいたまアリー ナ	・さいたまスーパーアリーナの利用に関する業務 ・さいたまスーパーアリーナの施設、設備の維持管理業務 ・けやきひろばの維持管理業務 ・さいたま新都心のにぎわい創出に関する業務
18	公益財団法人 埼玉県公園緑地 協会	・緑化推進事業 ・スポーツ普及・啓発事業 ・地域連携・協働事業 ・公園等管理運営事業 など
19	埼玉県住宅供給 公社	・公社賃貸住宅・店舗の管理 ・県営住宅・市営住宅の管理 ・特定優良賃貸住宅等（中堅所得者向けの賃貸住宅等）の管理 ・マンションの総合管理、計画修繕工事 など
20	株式会社 さいたまリバー フロンティア	・ゴルフ場の運営・管理
21	公益財団法人 埼玉県下水道公 社	・流域下水道維持管理運営業務及び同業務と一体となって実施する改築業務の受託 ・下水道における水循環、資源循環及び施設再生に係る調査研究 ・市町・組合の実施する下水道における維持管理業務等の技術的支援 など
22	公益財団法人 埼玉県埋蔵文化 財調査事業団	・埋蔵文化財の調査研究 ・埋蔵文化財の発掘調査 ・埋蔵文化財保護思想の啓蒙と普及 など
23	公益財団法人 埼玉県暴力追 放・薬物乱用防 止センター	・暴力追放・薬物乱用防止に関する広報啓発活動事業 ・相談保護及び救済活動事業 ・不当要求防止責任者講習事業 ・暴力団離脱者支援事業 など